

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第69期第3四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 三洋貿易株式会社

**【英訳名】** Sanyo Trading Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 増本正明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

**【電話番号】** 東京03(3518)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森田康志

**【縦覧に供する場所】** 三洋貿易株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	43,222,320	46,684,981	58,618,466
経常利益 (千円)	2,707,239	3,404,738	3,516,795
四半期(当期)純利益 (千円)	1,569,791	2,380,126	1,982,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,638,460	3,006,439	2,250,792
純資産額 (千円)	16,341,145	19,328,506	16,953,433
総資産額 (千円)	27,809,176	29,596,705	30,051,031
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	108.84	166.40	137.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	108.73	165.93	137.59
自己資本比率 (%)	57.0	63.2	54.7

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.20	60.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアロマン株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、輸出は概ね横ばい、設備投資は回復傾向となり、生産動向は足元一進一退となっているものの全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は46,684百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、営業利益は3,104百万円（前年同四半期比24.9%増）、経常利益は3,404百万円（前年同四半期比25.8%増）、四半期純利益は2,380百万円（前年同四半期比51.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器関連向けの合成ゴムおよび副資材などの輸入商材の販売が、第3四半期に入り平調となりました。化学品関連商品では、工業用フィルムや韓国向け電材などの輸出商材は好調に推移しましたが、各種ワックス、香料などの輸入商材は円安の影響もあり低調、全体でも第3四半期に入り減速しました。

この結果、売上高は17,789百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は889百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

#### 機械資材

産業資材関連商品は、自動車用各種部品が引き続き好調に推移しました。科学機器関連商品では各種分析・試験機器の販売が堅調でした。一方で機械・資材関連商品は、大型木質バイオマス関連機器納入がありました。接着剤関連機器および主力の飼料用ペレットミルは関連商品・サービスを含め低調でした。

この結果、売上高は13,404百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,609百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂、ゴム関連商品を中心に好調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連商品および化学品が好調だったものの、自動車用各種部品が低調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用各種部品などが堅調でした。

この結果、売上高は9,692百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は397百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

#### 国内子会社

コスモス商事(株)は、海洋・船舶関連事業が大幅に回復したことに加え、地熱やCO2地中貯留関連機材販売が引き続き好調に推移し、全体でも好調に転じました。(株)ケムインターは、界面活性剤を始めとした化学品、機械・電子部品を中心に好調でした。なお、アロマン(株)は、経営資源集中のため平成27年3月に株式譲渡しております。

この結果、売上高は5,628百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益（営業利益）は588百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、商品及び製品の積み増しがあった一方で、金融機関からの借入金の返済ならびに配当金および法人税の支払いなどによる現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比917百万円減少し、23,706百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価上昇、海外現地法人への増資及び新規投資による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比463百万円増加し、5,890百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,596百万円（前連結会計年度末比454百万円の減少）となりました。

### (負債)

流動負債は、仕入債務や短期借入金、前受金の減少などにより、前連結会計年度末比2,991百万円減少し、8,892百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比162百万円増加し、1,375百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は10,268百万円（前連結会計年度末比2,829百万円の減少）となりました。

### (純資産)

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により株主資本が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,328百万円（前連結会計年度末比2,375百万円の増加）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

研究開発費の金額は僅少の為、内容についての記載は省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,296,100	142,961	-
単元未満株式	普通株式 7,554	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	142,961	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	200,200	-	200,200	1.38
計	-	200,200	-	200,200	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,494,447	2,362,376
受取手形及び売掛金	13,518,920	13,241,076
電子記録債権	331,654	551,943
商品及び製品	6,464,725	6,796,716
仕掛品	1,104	2,233
原材料及び貯蔵品	1,298	1,983
その他	832,169	771,176
貸倒引当金	20,244	21,049
流動資産合計	24,624,076	23,706,458
固定資産		
有形固定資産	3 2,121,912	3 2,009,544
無形固定資産		
のれん	8,655	9,143
その他	66,753	54,142
無形固定資産合計	75,409	63,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476,062	3,104,223
その他	776,650	713,193
貸倒引当金	23,079	-
投資その他の資産合計	3,229,633	3,817,416
固定資産合計	5,426,955	5,890,247
資産合計	30,051,031	29,596,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,021,249	6,900,856
短期借入金	1,341,077	683,109
未払法人税等	860,259	602,905
引当金	15,775	172,762
その他	1,646,119	533,333
流動負債合計	11,884,481	8,892,967
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	605,347	647,018
その他	507,769	628,213
固定負債合計	1,213,117	1,375,232
負債合計	13,097,598	10,268,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	14,459,613	16,212,919
自己株式	192,195	192,195
株主資本合計	15,702,404	17,455,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,950	945,484
為替換算調整勘定	136,791	312,528
その他の包括利益累計額合計	730,741	1,258,012
新株予約権	17,958	35,823
少数株主持分	502,328	578,960
純資産合計	16,953,433	19,328,506
負債純資産合計	30,051,031	29,596,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,222,320	46,684,981
売上原価	36,835,043	39,334,873
売上総利益	6,387,277	7,350,108
販売費及び一般管理費	3,901,328	4,245,792
営業利益	2,485,948	3,104,315
営業外収益		
受取利息	6,044	6,368
受取配当金	48,346	51,638
為替差益	149,196	236,294
その他	76,009	65,035
営業外収益合計	279,596	359,336
営業外費用		
支払利息	36,266	32,992
その他	22,038	25,921
営業外費用合計	58,304	58,913
経常利益	2,707,239	3,404,738
特別利益		
国庫補助金	27,750	33,725
特別利益合計	27,750	33,725
特別損失		
固定資産圧縮損	20,278	19,771
減損損失	-	25,352
関係会社株式売却損	-	12,803
特別損失合計	20,278	57,928
税金等調整前四半期純利益	2,714,711	3,380,535
法人税等	1,094,453	924,156
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620,257	2,456,378
少数株主利益	50,466	76,252
四半期純利益	1,569,791	2,380,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620,257	2,456,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,953	351,900
為替換算調整勘定	32,156	198,159
その他の包括利益合計	18,203	550,060
四半期包括利益	1,638,460	3,006,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,321	2,907,397
少数株主に係る四半期包括利益	51,139	99,041

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアロマン株式会社は、当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(たな卸資産の評価方法の変更) たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、第1四半期連結会計期間の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。 当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当第3四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。 なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	3,021千円	従業員	2,141千円
三洋東知(上海)橡 <sup>®</sup> 有限公司	64,908千円	三洋東知(上海)橡 <sup>®</sup> 有限公司	72,108千円
Sanyo Trading India Private Limited	195千円	Sanyo Trading India Private Limited	-千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	88,360千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	61,725千円
計	156,484千円	計	135,974千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出手形割引高	-千円	18,564千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物付属設備	-千円	4,068千円
機械装置及び運搬具	20,000千円	14,752千円
その他	278千円	951千円
計	20,278千円	19,771千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	123,731千円	130,490千円
のれんの償却額	-千円	725千円
負ののれんの償却額	1,318千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	214,554	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月11日開催の取締役会の決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成26年3月12日に市場買付により当社普通株式200,000株を総額192,000千円で取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、単元未満株式の買取と併せて192,093千円増加し、192,150千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	271,768	19.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	343,286	24.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,214,709	11,660,183	8,659,093	4,506,376	43,040,363	175,128	43,215,491	6,828	43,222,320
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,440,440	148,798	903,828	637,437	3,130,503	24,963	3,155,467	3,155,467	-
計	19,655,150	11,808,981	9,562,921	5,143,813	46,170,867	200,091	46,370,958	3,148,638	43,222,320
セグメント 利益	845,341	1,180,395	260,470	439,043	2,725,250	117,794	2,843,045	357,097	2,485,948

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額6,828千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 357,097千円には、のれん償却額 1,166千円、各報告セグメントに配分して  
いない販売費及び一般管理費 302,043千円、管理会計との為替調整額 51,578千円が含まれておりま  
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,789,445	13,404,057	9,692,176	5,628,925	46,514,604	171,995	46,686,600	1,618	46,684,981
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,007,965	144,219	1,052,247	43,680	3,248,112	24,963	3,273,075	3,273,075	-
計	19,797,411	13,548,276	10,744,423	5,672,605	49,762,717	196,958	49,959,676	3,274,694	46,684,981
セグメント 利益	889,814	1,609,861	397,336	588,027	3,485,039	116,173	3,601,212	496,896	3,104,315

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 1,618千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 496,896千円には、のれん償却額 1,353千円、各報告セグメントに配分して  
いない販売費及び一般管理費 373,010千円、管理会計との為替調整額 135,818千円が含まれておりま  
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108.84円	166.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,569,791	2,380,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,569,791	2,380,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,422	14,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108.73円	165.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第69期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）中間配当について、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	343,286千円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 恭 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。